

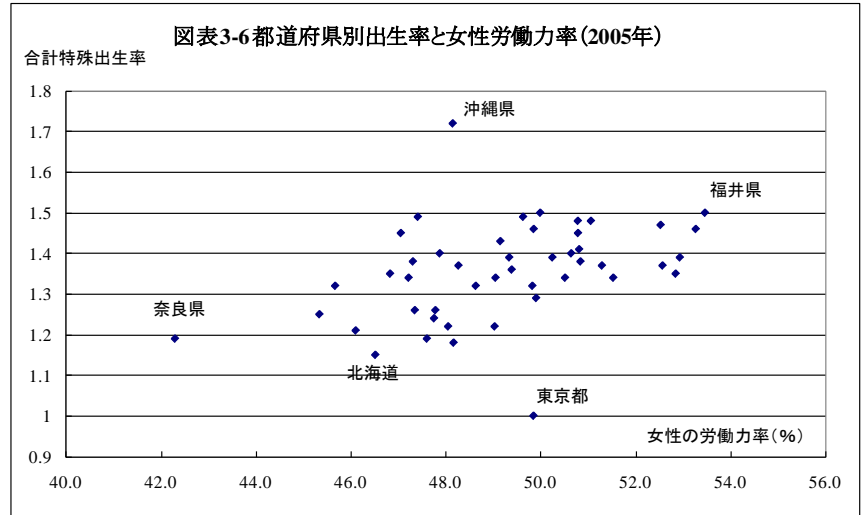
実証分析における国勢調査の利用例について

加藤久和（明治大学）

1. 利用例の紹介

(1) 『人口経済学』、日経文庫、日本経済新聞社、2007年12月。

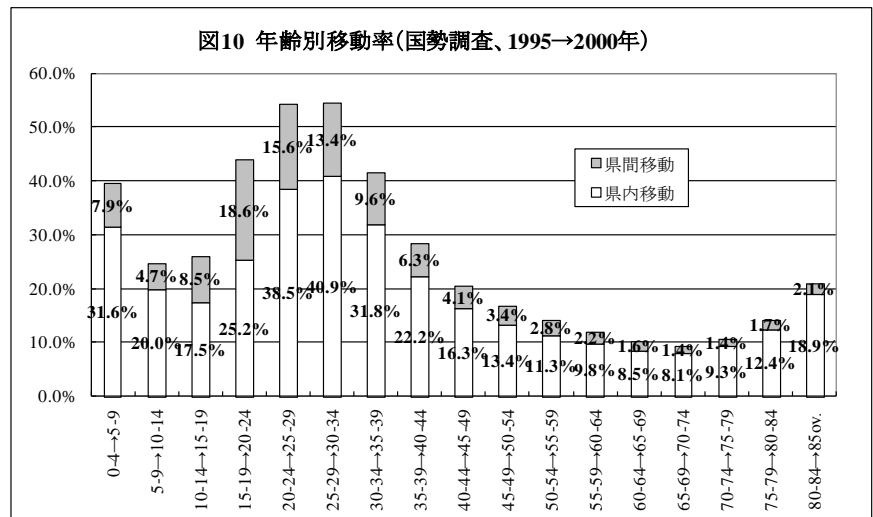
- ・ 少子化対策の重要なメニューとして、ワークライフ・バランスの向上がある。欧米諸国では女性の労働力率と出生率の間には正の関係があることが知られている。
- ・ 本書の第3章では、わが国の都道府県別の女性の労働力率に国勢調査を用い、これと合計特殊出生率の関係を分析し、両者には正の関係が見られることを紹介し、ワークライフ・バランス政策の重要性を示している。



(2) 「日本の人口移動—過去・現在・未来—」、地域間格差の中での社会資本整備のあり方に関する調査研究報告書

(国土交通省道路局、財団法人財政経済協会、主査浅子和美)、p.7-33、2006年3月。

- ・ 人口移動の動向を分析する際の資料として、国勢調査が欠かせないものである。本論文は、タイトルのおりわが国の人口移動の動向を概観したものである。図に、年齢別の県内・県間移動率の分析を掲載している。
- ・ 国勢調査の基礎データをもとに分析を行ったところ、地方圏での公共投資が進むほど、地方圏から三大都市圏への転入者が減少する傾向がみられるなどの結果を得た。



(3) 「離婚率と失業率の関係—時系列及び

都道府県別データからの検討—」、『少

子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究』第2報告書、国立社会保障・人口問題研究所、所内研究報告第22号、p.71-81、2008年3月。

- ・ バブル経済崩壊以降の経済停滞により、それ以前に比べ失業率の急速な上昇がみられたが、同時に離婚率の上昇も観測されている。本論文は離婚率と失業率の間の関係を検証したものである。
- ・ 分析の一環として、都道府県別の離婚率と失業率の関係を探るため、失業率データに国勢調査を利用した（パネル分析を行う際に過去の都道府県別失業率が必要であるが、労働力調査では1997年以降しか入手できないことによる）。結果の一例として、2005年の都道府県別離婚率と失業率の順位相関を計算し、0.57という有意な値を得た。これから、失業率の高い都道府県ほど、離婚率も高いということが見出される。

2. 結果の利活用の推進方策について

- ・ 政策形成の基礎データとして
- ・ 経済社会の実相を捉える基礎データとして
- ・ その他

以上